

管機連 Daily News

2021年1月8日(金)

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆休業協力金の円滑支給が焦点 自治体は手続き簡素化

・緊急事態宣言に伴い、首都圏の1都3県は休業要請に応じた飲食店に協力金を支給する。店舗当たり1日最大6万円に増額、手続きの簡素化にも取り組む一方、持続化給付金は近く申請の受け付けを終了する。感染が長期化するなかでの支援策だが、どこまで事業者の破綻を回避できるかどうか不透明な面もある。

◆雇調金の助成、大企業も引き上げ 飲食など対象

・厚生労働省は雇用調整助成金の助成率を大企業の一部も最大100%に引き上げる。緊急事態宣言が発令する東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県の飲食業などを対象にする。営業時間の短縮が求められるため公的支援を手厚くする。田村憲久厚労相が8日にも表明。雇調金は社員に休業手当を支給する企業に対して助成する。

◆給与総額8カ月連続減 11月、残業代など10.3%減

・厚生労働省が7日発表した11月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、1人当たりの現金給与総額は27万9095円と前年同月比で2.2%減。8カ月連続の減少で、新型コロナウイルス禍での賃金下落が鮮明に。残業代などを示す所定外給与が1万8184円と10.3%減った影響が大きい。一人あたりの総実労働時間は138.4時間と2.5%減った。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆電力需給逼迫「最大出力を」 広域機関が初の指示

・電力需給が綱渡りの状態が続いている。寒波にLNGの調達難が重なった影響。日本全体で電力の需給調整を担う電力広域的運営推進機関は関西電力などに対して最大出力での発電設備の運転を求める初の指示を出した。広域機関の指示は6日、東京電力ホールディングス・関電管内の発電事業者に対して8日いっぱい期限内に実施。

◆21年の工作機械受注、19年並みの水準に 日工会予想

・日本工作機械工業会の飯村幸生会長は7日、2021年の工作機械の年間受注額が1兆2000億円になるとの見通しを示した。海外向けを中心に回復を見込み、20年(日経推定)比で約3割増え、新型コロナウイルス感染拡大前の19年並みの水準となる。中国経済の持ち直しに加え、米国での景気対策などで製造業の設備投資が上向くとみる。

◆パナソニック、自社製マスク販売 12日から通販

・パナソニックは自社生産するマスクを12日から一般向けに販売する。同社の通販サイトで取り扱う。価格は50枚入りで3278円。岡山工場(岡山市)で生産し、社内に配布していた。生産能力が月間250万枚まで拡大し、一般販売に十分な量を確保できると判断。発売するのは国産材料を使った不織布マスク。2020年5月に岡山工場で生産を始めた。

《 注目商品 》

■コロナ、屋内設置型3機種を追加

・0.2MPaの高圧力でシャワー、風呂、キッチンとの同時使用もできる高圧力型貯湯式石油給湯機の新製品。積雪・凍結が心配される寒冷地エリアに最適な屋内設置型。自動お湯はり機能付きの「オートタイプ」のほか、「給湯専用タイプ」「給湯+追いだきタイプ」の計3機種をラインアップ。



■永大産業、内装材の最上位シリーズ

・上質な空間、高い質感、重厚感をキーワードに、新しく設定した内装材の最上位シリーズ。「ハイエンド製品はEIDAI」の評価獲得を目指す。室内ドアで設定している天然木の風合いを基調とした「グレインエレメント」、石材・金属の質感を基調とした「ソリッドエレメント」を基軸にカラー展開。



■ウェザーニュース、翌朝の水道管凍結のリスクを確認できる「水道管凍結予報」

・スマホアプリ「ウェザーニュース」にて、翌朝の水道管凍結のリスクを確認できる『水道管凍結予報』の提供を開始。過去にウェザーニュースのユーザーから寄せられた凍結報告を活用し、気温、湿度、風速などの気象条件と凍結との関係の分析結果から、独自に算出。

